

第55回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年4月15日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第55回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○阿久津内閣府大臣政務官

- ・今日から週末にかけて国会対応のため、東京に戻る。
- ・宮城県は復興に向けて一步一步着実に進んでいることを伝えてくる。

○小野寺危機管理監

- ・都市ガス復旧率89.9%進む。
- ・被害額については、資料のとおりである。

○今野総務部長

- ・日産自動車株式会社より軽バン10台の無償貸与、貸与期間6ヶ月である。
- ・石巻合同庁舎の機能を、4月18日に石巻専修大学へ移行した。

○伊藤企画部長

- ・在来線の運転再開日程について、資料のとおりである。

○小泉環境生活部長

- ・福島第一原子力発電所事故に係るモニタリング結果，ほぼ横ばいである。

○保健福祉部

- ・厚生労働省より全都道府県並みに被災地への介護職員等派遣に関する調査で，4月7日現在4，930人である。
- ・活動ボランティアは余震の影響で減少していたが，総数2，558人に増加した。

○河端経済商工観光部長

- ・東日本大震災の被災者に対する県立高等技術専門校入学金等の免除について，本日より条例施行である。
- ・「復興へ頑張ろう！みやぎ」ロゴマークについて，作成した。使用期間平成24年3月3日まで可能である。県ホームページに掲載する。詳細は，資料のとおりである。

○千葉農林水産部長

- ・特になし。

○土木部

- ・災害被害調査状況等について，約8割進んでいる。
- ・港湾物流再開について，地震発生後，初めて，完成自動車約300台を積んで，仙台塩釜港から名古屋港に出向され，その後，世界に輸出される。
- ・津波浸水域での応急危険度判定を2市4町で4月15日～4月21日に実施予定である。計5，700棟，多賀城市，東松島市，亘理町，山元町，利府町，女川町で実施する。

○自衛隊

- ・遺体37体収容した。
- ・海上での発見が多くなってきた。

○竹内警察本部長

- ・遺体累計8,273体収容した。
- ・遺族に7,016体,市町村に771体を引き渡した。
- ・ご遺体写真台帳,沿岸の被災地警察署に備え付けることにした。
- ・他県警察応援総勢1,400人で被災地の治安維持の対応をする。
- ・4月18日～500人の人員応援を受ける。

○海上保安庁

- ・気仙沼潜水調査実績なし。
- ・その他,遺体5体収容した。

○東北電力(株)

- ・停電世帯90,518件,停電率6%である。

○東北経済産業局

- ・稼働率89%。建物被害がないガソリンスタンドは,100%稼働可能である。
- ・ガソリンスタンドの調査19店舗,全て通常通り営業している。

○教育委員会

- ・各学校入学・始業式，特別支援学校行事日程について，資料のとおりである。

○伊藤企業局長

- ・4月16日で広域水道復旧済みである。

○村井災害対策本部長

- ・本日，市町村会議で基本方針案説明する。
- ・昨日「東日本大震災復興構想会議」に出席。4月23日にも出席する。プレゼンテーションの機会をもらった。
- ・ゴールデンウィーク中に復興会議のメンバーが被災地を視察予定である。宮城県に来るかは未定だが，来る場合は万全の体制で迎えたいと考えている。

次回は4月16日10時00分に開催する。